

5 まとめと今後の課題

5.1 まとめ

アンケート結果をまとめると、以下のように整理することができる。

- ① 75%の回答率でアンケート調査を実施することができ、里山保全をキーワードとした制度・事業を行っている自治体は、7自治体（回答した自治体の6.7%）と、少ないことが分かった。
- ② これら7つの里山保全を目的とした制度・事業は、一番早く実施したものでも平成11年からとなっており、比較的まだ新しい施策である。
- ③ 里山保全として新たに制度・事業化を行っているところは少ないが、里山を樹林地の一つとして捉え、樹林地の保全施策を実施している自治体は多い。

5.2 今後の課題

今回の調査は、制度、事業の有無を確認することを主眼においた包括的なものであった。今後は、保全対象となる里山、樹林地の要件、助成等の内容、施設整備の状況、市民活動との関連性などについてケーススタディを含めて、より詳細な調査を実施し、今後の里山保全の計画技術、行政施策の検討を充実していく必要があるといえる。